

1. 基本情報（令和5年5月31日現在）

人口	19,380人	保護率	0.17%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数	65/月				
プラン作成件数	31/月				
就労支援対象者数	11/月				
就労・増収率（%）	13.8				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	×	×	×

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（美濃市社会福祉協議会） 自立相談支援事業・就労準備支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 美濃市福祉事務所（福祉子ども課内）に、包括的・一元的に対応可能な相談窓口を設置し、面接相談及び電話対応による体制とし、利用窓口のフックアップ化を図る。 必要に応じた訪問も行う等アウトリーチによる早期把握に努める。 相談者の状況を把握し、本人の意思を確認のうえ支援計画（案）を作成する。 地域との連携を図り、見守り体制の構築を図る。
事業費	7,060千円
その他特記事項	

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- ・自立相談支援事業開始当初から、家計相談は一体的に支援を行っていた。
- ・年を追うごとに件数が増加したため、事業として枠組みをつくり、体制を整えることとした。

困窮案件のケース分析【2年前】

- ・平成25年度、生活保護相談及び、地域包括（高齢者）が対応していた困窮案件のケースを分析。結果として、相談初動時に様々な課題はあったが、家計相談が必要となるケースが散見された。そのため、自立相談支援事業と家計相談支援事業を一体的に進める方向で検討を始めた。

庁内の財政部局との調整【1年前】

- ・予算要求に当たり、庁内の財政部局から、事業の必要性と効果について定量的に示すよう指摘あり。
- ⇒前年度行ったケース分析の結果を提示。また、県内で同規模の事業を実施している市から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施。要求額と想定される収収等の歳入から費用対効果を示すことで理解を得た。

委託先の検討【11ヶ月前】

- ・①生活保護制度をはじめ行政事業との密な連携が重要である点。②ある程度の経験や実績がある機関での実施が望ましい点。を勘案し、既に契約に基づいた金銭管理制度（日常生活自立支援事業）を実施しており、かつ高齢者の経済的な相談を受けていた社会福祉協議会（地域包括支援センター）と協議・調整を図った。

平成27年4月 事業開始

事業実施

- ・生活保護利用者の収支改善、生活安定化。
- ・収支見える化による生活保護相談者の就労支援移行。
- ・キャッシュフロー表による長期未就労者のモチベーション改善 等。